

議会だより

平成29年
11月1日
発行

第32号



平成29年度津島市子ども議会
(市教育委員会主催、平成29年8月7日開催)



平成29年第3回定例会開会前に所信表明をする
山田力丸AMATSUSHIMA市長
(一般社団法人海部津島青年会議所主催)

※議会だよりは、3月・6月・9月・12月の年4回の定例会、また、必要に応じて開催される臨時会の内容を中心に編集しており、2月・5月・8月・11月に発行します。

目次

- 議会報告会における要望・意見の回答 2
- 議決結果・議案に対する賛否一覧 4
- 議会レポート／議案に対する討論 5
- 一般質問 6
- 委員会レポート 13
- 平成29年第4回定例会の予定 16



▲夕陽を浴びるヒガンバナ(天王川公園)

**29年度議会報告会に
おける議会に対する
要望・意見の回答**

7月15・16日に開催した議会報告会で、市民の皆さまから出された要望・意見の中から主なものを掲載します。

① 毎年、参加人数が少ないように感じる。どのように開催を市民にお知らせしているのか。

(回答)

議会報告会は全議員参加で行われ、議会報告会実施要綱で「小学校区単位で年一回実施すること」と定めています。参加者は高い年齢の方々が各地区でも多く見られました。公職選挙法が改正され18歳に引き下げられました。今後は若い方々に参加していただけるよう呼び掛けてまいります。

議会報告会開催のPR方法については、市内全戸配付の「市政のひろば」や「議会だより」でお知らせしていますが、マスコミ各社への情報提供のほか、津島駅前・ショッピングセンター出入口でのチラシ配付・各コミュニティ組織へのPR活動を実施してまいります。

議会報告会が終了した後には、議員全員で意見を交換しあい、見直すところは改めて取り組んでいきます。

② 議会報告会では、具体的な資料を提示し、市民目線で報告してほしい。

(回答)

多くの人が参加していただくため、その時々的重要な案件を議会報告会では取り上げています。議会本会議や各委員会で審議した事項を、市民の皆さまの関心が高いと思われる点を重視しています。提示させていただく資料は極力わかりやすく、だれもが理解できるように、議員で協議を行い、工夫を重ねてまいります。

③ 市民病院の現状の経営状況はどうなっていますか。

(回答)

病院の経営は公設・公営、企業会計で運営しています。病院の使命は地域医療を守り、皆さまの命を預かっている処です。この病院をなくすことはできません。

経営状況は、一般会計から多額な資金を投入し、健全経営に向けて取り組んでおり、平成25年度には、赤字額も約2億円に縮まりましたが、26年度、27年度と少しずつ赤字額が増えてまいりました。しかしながら、28年度に至っては約1億円ほどに減少しております。

企業会計は独立採算制が建前でありますが、市民病院は公立病院として、救急や小児、周産期など一般的に不採算と言われる医療や災害といった特殊な

医療を担う役割もあります。こうした医療に対しては一般会計から補助をしておりませんが、それ以上に金融機関や一般会計からの借り入れや補助をいただかないと経営が困難になるのが現状であります。来年度には8億円と試算される電子カルテの更新・診療報酬の改定があり、経営は楽観を許さないものと考えられます。

今年度から、市民病院新改革プランの実行に着手し、市と病院が一体となって病院が果たす使命を全うするよう、議会も応援してまいります。

④ 就学援助制度充実の請願が不採択になったのはなぜか。

(回答)

今回の請願項目は3点ありました。その3点全部について合意が得られないと請願は可決されません。

① 入学準備金を入学前の3月に支給してください。

② 就学援助の給食費を全額支給してください。

③ 就学援助金と支給日を年度初めの早い時期にしてくださいの3点が請願項目でありました。

①③についてはおおむね賛成の意見が多数示されたようですが②については、市の財政を踏まえるとかかなり厳しいという意見が多数を占めました。

①については対象者に3月支給できるように第3回定例会の補正予算に計上され審議を得て可決されました。

③については、現在は2回にわたっての支給ですが、来年から3回支給になる予定です。



29年度議会報告会に
おける要望・意見に
対する市からの回答

① 津島市の財政の展望(見通し)は、赤字再建団体に陥らないか心配である。

(回答)

市では、危機的な財政状況に対応するため、平成17年度に津島市財政改革行動計画を策定し、27年度末までに徹底した行財政改革の取り組みを進めてきたことにより、一定の効果を上げてまいりました。

しかし、市の財政状況は依然として厳しい状況にあり、今後も人口減少や少子高齢化などにより、ますます厳しい財政状況になると予測されます。

こうした危機的な財政状況から脱却し、強い津島市を作り上げていくため、新たに策定した津島市行財政改革推進計画大綱および津島市行財政改革推進計画を着実に実行し、歳入の確保や歳出の削減などさらなる行財政改革に取り組むことにより、健全財政を実現してまいります。

② 市民病院の評判と経営があまりよくないと聞きおぼれている。将来の市民病院像をどう考えているのか。

(回答)

将来の津島市民病院像につきまして

は、専門性の高い医療を提供する急性期医療と、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する回復期機能とを併せ持つ「海部医療圏の医療を守る要」となる病院と位置付けております。

この地域に病院を残し、将来にわたる安定的に病院経営を行っていくために、市と病院とが一緒になって、さらなる病院経営改善に取り組んでまいります。

また、患者さんから「市民病院で治療してよかった。」「何かあればもう一度市民病院で治療を受けたい」と思われる病院づくりを進め、地域が必要とされ、なくてはならない病院を目指してまいります。

③ 企業誘致の現状と将来展望は。

(回答)

津島市の企業誘致は、企業が進出しやすい環境作りとして、平成27年度に「津島市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」を定め、宇治町、白浜町、鹿伏免町の3区域、約21haの規制を緩和するとともに、従来は開発が出来なかった市街化調整区域に企業が進出できる業種を拡大し、さらに、企業誘致の補助金制度も整備しました。

また、企業との連絡はフンストップで担当が対応する体制を整え、積極的な誘致活動も行っております。その成果もあり、白浜区域にて製造業2社の進

出が決定し、現在、2社とも建設工事中であります。他にも、鹿伏免区域にて1社が進出に向け手続中であり、その他、複数の企業とも誘致に向け調整中であります。

今後とも、企業誘致を促進し、雇用の確保、市の税収確保を図り、魅力あるまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

④ 全国的に人口が減少している中、津島市もこの例に漏れず減少している。人口問題をどう考えているのか。

(回答)

人口減少問題は、津島市においても喫緊の課題であると受け止めております。

市においては、平成28年3月に「津島市人口ビジョン」を策定し、人口統計データ等の分析や各種アンケート調査の結果から若い世代や女性の転出超過が見受けられ、その要因として、進学や就職、結婚、持ち家取得を機に転出する傾向を把握しました。

この結果を踏まえ、28年3月に策定した「津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、子育て環境の充実、雇用の場の確保、利便性の高い居住環境の整備等の課題に向けて、若い世代が住んでよくなったと思える施策を実施してまいります。

⑤ 津島市は、小学校3年生までの医療費無料化であるが、義務教育終了までの無料化はいつになるのか。

(回答)

子ども医療費助成制度につきましては、通院・入院医療費について、体力・免疫力的にも劣り、病院等への受診率も高い傾向にある小学校3年生までについて、全額助成をしております。さらに、世帯収入の違いにより医療機関に受診できないことがないように、市民税所得割額が、5万円以下の世帯において、18歳になった最初の年度末までの子どもを対象に助成をしております。

また、小児慢性特定疾病を患う児童等の医療費についても、保護者の負担軽減を図るため、全疾病を対象に助成をしております。

今後も限られた財源の中で、財政支援の最も必要な児童等をまずは優先し、持続的な財政運営全体の中で考えてまいります。

⑥ 神守地区の将来計画をどのように考えているのか。

(回答)

神守地区の一部は、昭和60年に土地区画整理事業を行うことを前提に市街化区域に編入しています。

その際、乱開発が懸念されることから、一定の大きさをもつ店舗や工場の建築を抑制するとともに、住宅の大きさに

議会報告会における要望・意見の回答

も制限をかけるため、暫定的に第1種住居専用地域(現在は、第1種低層住居専用地域)として、他に比べると厳しい土地利用制限を行ってききました。

暫定的な用途地域からの変更については、都市基盤整備の確実性が不可欠で、原則幅員6m以上の道路整備や、公園など身近に利用できる緑のオープンスペースの整備が必要になります。

平成28年3月には、神守町上町と中町地区を含む地域において、安全・安心かつ良好でゆとりあるまちづくりを進めるため地区計画の制度を活用して、都市基盤施設の整備のほか、建築物の建築形態に関する事項など、地区にお住まいの方々と一体となり地区の将来像やルールを定め、用途地域の変更をし、西尾張中央道沿道の立地ポテンシャルを活かした土地の有効利用を進めることとしました。

また、神守支所周辺の神守下町地区には、同様に第1種低層住居専用地域の指定が残っており、これを変更するため、現在、地区計画素案の策定を進めている状況です。

平成29年11月には、素案を基に神守下町地区内の土地所有者等を対象に、説明会を開催して意見公募を行い、30年7月に地区計画の決定と用途地域の変更を行い、土地の有効利用を図ってきたいと考えております。

◎平成29年第3回津島市議会定例会 議決結果

- ★議案第35号 津島市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第36号 津島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第37号 津島市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第38号 平成29年度津島市一般会計補正予算(第2号)について……………全員で可決
- ★議案第39号 平成29年度津島市介護保険特別会計補正予算(第1号)について……………全員で可決
- ★議案第40号 平成28年度津島市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分について……………全員で可決
- ★議案第41号 平成28年度津島市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について……………全員で可決
- ★認定第1号 平成28年度津島市一般会計歳入歳出決算、津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算、津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算、津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算、津島市介護保険特別会計歳入歳出決算、津島市流域関連公共下水道事業特別会計歳入歳出決算及び津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について……………多数で認定
- ★認定第2号 平成28年度津島市民病院事業会計決算の認定について……………全員で認定
- ★認定第3号 平成28年度津島市上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定について……………全員で認定
- ★議案第42号 津島市固定資産評価審査委員会委員の選任について……………同意
- ★議員提出議案第3号 小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書……………全員で可決
- ★議員提出議案第4号 道路整備予算の確保及び道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書……………全員で可決
- ★議員提出議案第5号 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による核実験・弾道ミサイル発射についての意見書……………全員で可決
- ★請願第5号 中学校卒業まで医療費無料化を求める請願……………全員で採択

◎開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載しています。

平成29年第3回定例会【議案に対する賛否一覧】 賛成:○ 反対:×

議案番号	新市民クラブ					改革クラブ					青風会			共産党議員団		公明党つしま		無党派		無党派	
	日比野郁郎	西山良夫	長尾日出男	加藤哲司	安井貴仁	服部哲也	加藤則之	後藤敏夫	沖廣	垣見啓之	大鹿一八	上野聡久	山田真功	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	垣見信夫	議長	宇藤久子	小山高史
35	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
認定2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議提3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議提4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議提5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わっておりません。



第3回定例会

8月28日から9月28日まで開催し、4日から6日までの3日間、14人の議員による一般質問を行いました。

今定例会では、議案7件、認定3件、人事案件1件、議員提出議案3件を可決・同意しました。また、請願1件を採択しました。

議案に対する討論

議案第38号

一般会計補正予算(第2号)

《賛成討論》

改革クラブ 加藤則之

学童保育の「ごともの家」指定管理料に支援員の処遇改善費補助金が増額され、「要・準要保護就学援助費」として、新入学時、学用品費の入学前支給の事業費が計上され、大きな前進。他も必要不可欠な対応の予算で賛成。

日本共産党議員団 太田幸江

就学援助制度の入学準備金が増額され、3月に前倒し支給される。また、他の学年も支給回数が増える。

軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業も新設された。両事業とも申請式なので周知徹底を要望して賛成。

宇藤久子

放課後児童健全育成事業は、子どもたちの放課後の安全、安心な居場所づくりを支援するものである。入学後の9月に支給していた入学準備金を、入学前に支給することは、受け取る家庭にとってもありがたいことである。

認定第1号

平成28年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

《反対討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

見通しが不安定な補助金等ではなく、地方交付税の安定支出を国に求めていくべき。要望の高い子ども医療費無料化も拡充されず、学校施設の老朽化対策もほとんどされていない。介護保険料の値上げ等、市民負担が増えている。

《賛成討論》

公明党つしま 森口達也

在宅医療連携拠点事業であるが、ますます進んでいく高齢化率の上昇に伴い、介護者増加が見込まれ、在宅でのケアは必須。さらなる体制の充実が図られる。障がい者医療費支給事業および小児慢性特定疾病医療費は、評価する。

小山高史

事業評価である決算委員会の場において、居眠りをする市長では職員の方士気を下げる。市長の政治姿勢については反対をするが、この議案については違法性もないことから賛成する。

認定第2号

平成28年度市民病院事業会計決算の認定

《賛成討論》

公明党つしま 本田雅英

収益増だが借入金も増えており依然厳しい経営状況にある。新改革プランの着実な推進、市参与による医療機関や大学への営業活動など、市と病院が一体となってこれまで以上にスピード感を持った改善の取り組みに期待し賛成。

請願第5号

中学校卒業まで医療費無料化を求める請願

《賛成討論》

改革クラブ 加藤則之

請願の趣旨は、子育て支援というよりは、子育て環境整備につながる社会保障の内容だが、このことは、もはや基礎自治体に求められる問題。子育て世代の転出要因になっている現実を直視し、最重要課題と考え、賛成。

改革クラブ 後藤敏夫

津島市の子ども医療費助成制度の現状は理解する。実施には7500万円ほど必要となる。今、市民病院の健全財政が喫緊課題である。実施に向けては財政を十分確保・見通すことを強く求めて賛成とする。

日本共産党議員団 太田幸江

4830名の署名とともに請願書が提出された。津島市の子どもの医療費の心配することなく適切な医療を受けることができ、健やかに育つように多くの市民が望んでいる。早急に実施すべきである。

公明党つしま 森口達也

大切な子どもの健康を守るため、安心して子育てしやすい環境を整えるために無料化拡大は、重要な位置付けとなってきた。段階的に拡大を行い、財政を好転させながら子ども医療費無料化へと進めていけることを期待する。

小山高史

選挙のあるたびに裏切られ続け、時には踏み絵にされてきた子ども医療費の無料化だが、請願が採択された場合に市長は、予算化に向けて実質的な行動をしていただきたい。



青風会
山田真功

市民病院の運営状況について

質問

平成28年度の累積欠損金はいくらか。資金不足額はいくらか。また一時借入金残高はいくらか。いずれも前年度と比較してどうか。

市民病院事務局長

累積欠損金は約96億9500万円、約1億1600万円増加。資金不足額は約7億円で約3億1900万円減少。一時借入金残高は19億円で7000万円増加している。

質問

一般会計からの借入金残高はいくらか。また起債残高はいくらか。前年度と比較してどうか。

市民病院事務局長

一般会計からの借入総額は約18億7000万円。未償還残高は約16億3000万円。前年度末に比べ約3億2900万円増加。企業債未償還残高は約97億5000万円。前年度末に比べ約5億7000万円減少している。

質問

市長より病院側との合意のもとで改善案が示されたが、いくらの増収を見込んでいるのか。

市民病院事務局長

ハイケアユニットの設置により、1360万円。5階南病棟フルオープンおよび4階南病棟の休床による運用病棟の集約化と、それに伴う看護師の適正配置により約2億9000万円。看護職員夜間配置加算12対1の取得により約7000万円を合わせて年間約2億3000万円の増収を見込んでいる。

質問

ベッドの減床に伴い、地方交付税はいくら減額されるのか。

市民病院事務局長

約1500万円の減額となる見込み。

質問

市民病院の小児科当直医がなくなる。と聞いたが本当か。

市民病院事務局長

小児患者の当直時間帯の救急搬送1日1件に満たない状況を考慮すると、非常勤医師による当直業務の必要性は少ないとの判断がプロジェクトチームの結論である。



公明党つしま
森口達也

水道事業について

質問

平成26年1月26日、日光川の西側全域に配水を行っている又吉配水場で、配水ポンプが停止し断水となった。その後の更新工事の現状と今後の予定は。

上下水道部長

工事の進捗として、平成27年度は電気棟の増築および場内配水管の更新を行った。また、28、29年度の2か年度事業としては、電気・機械設備の更新と、引き続き場内配水管の更新を行っている。30年度においても、引き続き機械設備や場内配水管の更新、さらに第2配水池の取り壊しを行う予定である。31年度から33年度にかけては、第1配水池および第3配水池の耐震化補強等を行う予定である。

質問

日本政策投資銀行がまとめた「わが国水道事業者の現状と課題」というものがあるが、それによると給水人口が5万人を割ると、その事業規模では設備債務を負担する能力が限界に達することがうかがえる。2045年度で市の人口が5万187人になるという推計が出ているが、どのような対応をしていくべきか、対策を考えているのか。

上下水道部長

今後は水需要の減少による施設形態の変更や規模の適正化についても検討していく必要があると考えている。具体的な対策として、管路の更新に合わせて適正な口径に布設替えをしながら漏水により無駄になっている水道を減らしていくことや、配水場などの施設については、設備の更新に合わせ省エネルギー設備に取り替え、経費の削減をしていく必要があると考えている。

質問

広域化というのは水道事業だけに限らず、いろんな分野で必要な時期に来ていると思うが、市長の見解は。

市長

今後の給水人口の減少が心配され、利用者の節水意識の向上もある。そのことにより給水収入が減少することは間違いない。まずは、引き続き安全で良質な水の供給のために効率的な事業運営と財源確保を図り、健全な経営基盤の確保に努めることが重要であると考えている。定期的に今開催している海部地域広域行政の連絡調整会議を活用して、さまざまな情報を共有し、課題などを解決するべく検討をしていきたいと考えている。



公明党つしま
本田雅英

市民病院事業に関して

質問

29年度資金不足の可能性は。院内プロジェクトのシミュレーションの実施で来年度以降収支の大幅改善は可能か。

市民病院事務局長

運転資金不足は約4億円。病床・診療科再編で約2億7000万円の効果。

質問

日比市長になり病院の一時借入金が増加。市が病院の経営改善に積極的に関わる具体的な考えは。

市長

市と市民病院は密接不可分。毎月、意見交換を実施。市と病院でプロジェクトチームを設置し、経営改善を強力に推し進めていく。

質問

要は病院と市の信頼関係。意見交換会の議事録に、医療を金勘定と捉え、赤字の責任を病院スタッフに押し付けるような副市長の発言がある。私は、これにより溝が生じ経営状況が悪化したと

思っている。市長も、医師の引き上げに関し、余りにも軽率な発言をしている。猛省いただきたい。

市長

副市長は経営改革が必要との思いでの発言。私は改革への不転の意思を表明したもの。ご理解いただきたい。

質問

やはり信頼。病院と地域の医療機関や大学等との連携を進める専門的な担当者を設置してはどうか。

市長

貴重な提案をいただき大変有意義なことと考える。参与を中心とする体制で早急に対応する。

職員手当に関して

質問

車通勤の手当が国の制度と異なる。職員間でも不公平。早急な見直しが必要。見直しの年間削減額は。削減額を就学援助(給食費)に充てるべき。市長の取り組みに期待したい。

市長公室長

削減額は約1340万円。関係機関との協議もあるが見直しを進めたい。

市長

子育て施策は大変重要。十分に検討。



宇藤久子

尾張津島天王祭に関する件

質問

まきわら船が御旅所に近づいたとき、スワンボートがまきわら船の周りに集まり、おごそかな雰囲気が出た。集まっていると、多くの市民から意見があった。スワンボートの営業について、規制する考えはないか。

建設産業部長

市としては、尾



▲天王川公園のスワンボート

張津島天王祭反省会において、ご意見をいただいている。来年度のボートの営業時間等も含めて、設置者と調整していく。

防災訓練に関する件

質問

災害時に安否確認表示を掲げる取り組みを実施していない校区がある。全市帯で実施する考えはないか。

市長公室長

安否確認表示を全市で進めることについては、実際に取り組みを行っている

校区の状況から、有効性や課題等を検証しながら、地域住民による自主的な安否確認の実施手法の一つとして、それぞれの実情に合わせて校区自主防災組織へも案内していきたいと考えている。

質問

弾道ミサイルが日本に飛来する可能性がある場合、市民に対し情報はどのように伝達されるのか。

市長公室長

当市における緊急情報の伝達は、Jアラートに連動した携帯電話会社によるエリアメール、および津島市防災ほつとメールを登録されている方への緊急速報メールの配信により行われることとなっている。

質問

同報系防災行政無線は、弾道ミサイル情報だけでなく、大雨や台風、地震などの災害情報にも役に立つ、海部7市町村中、あま市と津島市の2市だけが整備されていないので、市は整備する考えはないか。

市長公室長

同報系防災行政無線の整備については、さまざまな課題があり、現段階において考えていない。



▲同報系防災行政無線(屋外スピーカー)



新市民クラブ
服部哲也

今後の地区計画について

質問

暫定用途地域とは。

建設産業部長

暫定用途地域とは、土地区画整理事業を行うことを前提に、第一種低層住居専用地域として暫定的に市街化区域へ編入した地域で、一定の大きさを持つ店舗や工場の建築を抑制するとともに、建ぺい率30%、容積率50%、建築物の高さを10M以下に制限するなど、他の用途地域と比べて厳しい土地利用制限を行うべきものである。

質問

暫定用途地域は、神守、唐臼、愛宕、中地の各町で約50haあり解消するためには、どうするべきか。

建設産業部長

一つ目は土地区画整理事業の実施、二つ目は地区のまちづくりルールを定めた地区計画での基盤整備、三つ目は民間事業者の開発による基盤整備など、都市基盤整備の確実性が不可欠である。

質問

神守下町地区での見解は。

建設産業部長

下町地区につきましても早期に暫定用途の解消が進むよう、原案の作成を進めている。

質問

他の地区の状況は。

建設産業部長

唐臼地区を対象に、今年度、アンケート調査を実施したいと考えている。

質問

将来の都市計画としての道筋は。

市長

都市計画という手法を有効に活用して、企業誘致や雇用の創出、にぎわいや活力あるまちづくり、防災や定住対策のさらなる促進を目的とし、持続可能な自治体経営をさらに推し進めていく。

その他の質問

・木曾川・長良川の新架橋の件
(仮称)愛津大橋について

質問

巡回バスは4つのルートで運行をされているが、ほとんど使われていないバス停はあるのか。

市長公室長

平成28年度において、1か月の平均利用者数が、10人を下回るバス停が3か所あった。

質問

ほとんど利用されていないバス停をそのまま置いておくより、市民の方々の要望のある場所にバス停を設置していただきたい。

いつものように巡回バス検討委員会の開催は、必要に応じて検討します、ではなく、しっかりと時期を明示していただきたい。

今後の巡回バス検討委員会はいつ開催されるのか。

市長公室長

コースの見直しを検討するに当たり、路線経路やバス停の利用状況、それから利用者数の運行実績、巡回バスの運行に関するニーズを把握する必要がある。

現行ルートによる利用状況等を勘案して来年度から見直しに着手する。

巡回バスに関して



青風会
上野聡久

質問

これまで一般質問や委員会で、他市の巡回バスを市民病院へ乗り入れてはどうかと提案があったが現状は。

市長公室長

現在乗り入れは行われていない。

質問

このような良い提案をなぜ受け入れないのか。例えば海南病院は、愛西市、木曾岬町からバスの乗り入れをしている。愛西市の場合は8か月で延べ5000人が利用している。当市もこのような営業努力をすべきではないか。

市長公室長

他市の巡回バスが市民病院へ乗り入れてもらえることは、市民病院にとってもありがたいことだと考える。市民病院への乗り入れの課題等を研究し、周辺自治体のルート見直しの際には、働きかけをしていきたい。

改革クラブ
後藤敏夫

財政運営に関する件

質問

平成28年度決算のうち、市債残高、借入金、繰出金、財政調整基金の状況についてどのようになっているか。

総務部長

平成28年度末の市債残高について、津島市全体では、357億490万円余で前年比3億9231万円余の減、借入金は、市民病院事業が残高16億3022万円余で前年比3億2875万円余の増、繰出金は、特別会計へ24億3362万円余で昨年比2億1108万円余の減、企業会計へは、13億663万円余で前年比1308万円余の減、財政調整基金残高は、16億184万円余、前年より3086万円余の減である。

質問

市の財産である基金の現在の状況はどのようになっているか。

総務部長

平成28年度末、基金残高は財政調整基金16億184万円余、女性会館建設基金は2398万円余、減債基金は1

110万円余、国際交流基金は2704万円余、福祉基金は1744万円余、美術館建設基金は7714万円余、ふるさとしま応援基金は1906万円余、歴史・文化のまちづくり基金について1000万円余となっている。

質問

美術館建設基金等については、寄附者の熱い思いもある。まちづくりのシンボルの建物として寄附者の意向を踏まえて、機能を追加して多目的な会館として施設建設に基金を活用することについてどうか。

市長公室長

基金の目的である美術館が主体となるものであれば、多目的な機能を備えた建物であっても基金をその財源に充てることは可能であると考ええる。



▲三岸節子記念美術館

その他の質問

・津島市民病院に関する件

地域防災計画に関する件

質問

地域防災活動を育成するための、きっかけとなる事業の展開、取り組みは。

市長

新たな試みとして、今年度、総合防災訓練を、神守中学校区で行い、児童・生徒を含めた地域住民が一緒になって避難訓練を実施し、各種防災・減災教室を行う。今後も、地域コミュニティ、自主防災組織を始め、隣接自治体・国・県等とも連携して、目標を共有し、防災力の向上、防災意識高揚に向けて全力を挙げていきたい。

質問

自主防災活動の中で、防災リーダー育成のための取り組みとハザードマップ作成の意味するものは何か。

市長公室長

防災リーダーを養成し、各校区自主防災組織の育成と地域防災力の向上が図られるよう取り組んでいる。ハザードマップは、住民が互いに手作りで取り組むことにより、地域の実情や災害時の

新市民クラブ
西山良夫

認知症対策に関する件

質問

現在、オレンジサポーターの養成等、積極的に取り組んでいるが、メンバーのやる気と目標を作ることが大切。認知症支援に対する市の方針について、市長の思いは。

市長

市では、認知症の方を介護している家族を支える仕組みとして交流会を実施し、介護負担の軽減を図る支援を行っている。お互いに支えあうことができ、環境づくりに着目し、認知症支援を積極的に進めていく。

質問

行政が推進している認知症サポーター養成講座、オレンジサポーターに期待されること、求めている効果とは。

健康福祉部長

地域で認知症の方を支える貴重な資源であり市とも検討会等を開催し、支援している。これらの活動が市民の皆さまに浸透し、認知症の方と家族への支援の大切さを伝えていただきたい。



日本共産党議員団
太田幸江

平和行政に関する件

質問

今年7月7日、国連会議で核兵器禁止条約が採択された。核兵器をなくせと訴え続けてきた被爆者の方々や、平和を願う世界中の人々の願いが実を結んだものである。市長は、長崎で開催された第9回平和首長会議総会に参加した。その感想は。

市長

市の代表として8月8日・9日の日程で参加した。被爆者の訴えをじかに聞き、核兵器廃絶、これを切に願う気持ちを感じる事ができ、その悲惨な過去は、後世にしっかりと引き継いでいかなければいけないと再確認した。

質問

この総会で採択された「ナガサキアピール」とは、どのような内容か。

市長

核兵器廃絶と世界恒久平和に向けて新たな決意を示すものであり、核拡散防止条約(NPT)の順守および核兵器禁止条約への参加、難民や飢餓など地

球規模の問題解決、そして被爆や戦争の実態を学ぶ平和教育の機会の創出に尽力することを、全ての国に訴える内容である。

質問

平和首長会議の行動計画も採択された。その内容は。

市長

核兵器の廃絶の目標年を2020年に掲げ、具体的に取り組みを定めるもの。核兵器のない世界の実現、そして安全で活力ある都市の実現。この2つの取り組みを推進することである。

質問

平和は市民一人一人が声を上げていかなければ維持できない。平和首長会議でも訴えている「ヒバクシャ国際署名」を市としても取り組んでいただきたいがどうか。

市長

「ヒバクシャ国際署名」は、市ホームページから行っている。署名の用紙を公共施設にも配置する。



その他の質問

- ・視覚障がい者の移動支援に関する件
- ・津島市の小学校施設に関する件
- ・津島市ごみ処理基本計画に関する件



日本共産党議員団
伊藤恵子

対応を誤れば住民の被害が拡大する

質問

災害時の情報収集と情報伝達は市長の責務。気象庁の地震計が市には設置されていないが、どのように情報収集しているのか。

市長公室長

消防本部に設置している地震計および気象観測機器や県高度情報通信ネットワークなどから迅速な情報収集に努めている。

質問

把握した情報をいち早く市民の皆さんにお知らせすることが重要。また公共先機関や民間保育園、高校などにはどのように情報を伝えていくのか。

市長公室長

防災ほつとメール、広報車、無線による自主防災組織への周知、クローパーテレビ、エフエムなみなみなど、さまざまな手段を活用する。公共施設等の関係者も含め、より多くの市民に迅速な情報伝達が可能となるよう努めていく。

質問

東日本大震災で情報を広報車で知ったという人は皆無。同報無線の個別受信機助成もぜひ考えてもらいたい。また平成27年12月議会で、避難所となっている学校施設の老朽化も含め、文科省の補助金制度の活用について質問したが、調査研究をされたのか。

教育委員会事務局長

エアコン等については、環境改善交付金の補助対象となっている。防災機能の強化については、体育館の空調設備が補助対象となるが、かなり大型になるので実施は難しい。

質問

九州北部豪雨の際にも熱中症を訴えた方がおられた。学校の避難所調査では、要配慮者の準備は、12校全てゼロとなっているが、高齢者、障がい者、妊婦、乳幼児などの避難についてはどのように考えているか。



教育委員会事務局長

暑さ対策として、建物周辺に打ち水を行うなど、工夫に取り組む必要がある。

その他の質問

- ・高い国保税の引き下げを
- ・市民にわかる介護保険総合事業を



改革クラブ
加藤則之

総合計画と津島市版総合戦略

質問

総合戦略からの問題点は、市総合計画における実施計画の喫緊の課題そのもの。子育て施策として取り組む事業は。

健康福祉部長

昨年は、子どもの居場所づくり事業、子育て支援センターの土日開所や子育て応援券の交付などを実施。本年からは、子育て世代包括支援センター事業、アプリ・ウェブサイト事業を実施した。

質問

子育て前の若者は60%以上が住みやすいとの回答に対し、子育て世代はその割合が大幅に減少し40%に低下。特に、隣接都市への転出が多いのは大いに問題だが、当局の見解は。

市長公室長

子ども医療費の無料化が、周辺自治体より遅れているという現実はあるが、子育て支援サービスの充実はもとより、広く市民に情報提供することの工夫も重ね、引き続き市に対するイメージの向上を図りたい。

質問

子育ての前提となるのが、若者が住み続けながら働けるようにする支援で、今年度取り組みの主な事業は。

建設産業部長

企業を誘致するための、優遇制度を設けて、積極的な誘致活動と商工会議所の創業スクールを支援し、創業者へのきめ細かいサポートを行っている。

市民病院の現状と今後

質問

許可病床440床を維持するには、稼働率が何%程度であれば安定的な経営が可能か。

市民病院事務局長

83.5%ほどの稼働率が必要である。

質問

資金不足比率解消に向け、再建計画を立てていただきたい。起債発行の許認可は県の同意事項。市長の見解と再建計画に対する不退転の決意は。

市長

過去から積み上がった一時借入金の解消はまさに病院の存続に関わる問題。強い決意で、市と病院が一体となって資金不足を解消する対策、計画を立て、起債が借りられる状態にしていく。



小山高史

来年の市長選挙について

質問

来年市長選挙が行われるが、市民の方々が見て、日比市長は続ける自信がないのか、最悪の形で次の市長にバトンを渡すことになるという意見もある。市長は今期で辞めるのか、来期も続投されるのか、現在の心境は。

市長

私の進退については、現在の市民病院を含む市の状況は非常に財政上も厳しい状況である。この難局をまずはしっかりと頑張つてやっていきたい。

エアコン設置について

質問

全8小学校をまわった現地視察で、ほとんどの先生から、一番の要望はエアコンを設置してほしいとの意見が出た。小中学校の230教室に設置した場合、約6億円の設置費用、ランニングコストも約1500万円の経費がかかる試算も出ており、財政的にも厳しい状況だと考える。現時点での教育委員会の考え方は。

教育委員会事務局長

27年度に扇風機の不足解消を図り、暑さ対策、快適な学校生活が送れるように配慮してきた。エアコン設置は多額の費用がかかるため、現時点では考えていない。

質問

27年6月議会でエアコン設置を望む請願が議員全員の賛成で採択されているが、予算の捻出は厳しいと考える。エアコンの効いた議場で、学校にエアコンを設置するかどうかを話している私もするい大人の一人であるが、もう一人のするい大人である市長にも聞く。エアコン設置の見解はいかがか。

市長

私も学校を回り意見を頂いたが、設置は厳しい状況であると考ええる。

子ども医療費無料化の請願について

質問

お金がないから無理ではなく、どうしても実現できるかを考えるのが我々の責務である。中学校卒業までの医療費無料化を求める請願が採択された場合、市長は予算化の検討をするのか。

市長

今後、さまざまな議論が必要だが、どの地域においても、一律な医療行為が受けられるように国に意見を言う。



青風会
大鹿一八

市の道路計画や都市計画について

質問

県道名古屋津島線バイパスの現状について。

建設産業部長

現在事業中の工区は2つあり、津島市の新開工区の用地取得率は平成28年度末で約90%、七宝工区の用地取得率は約58%となっている。

質問

新開工区はあとどのくらいで完了する予定か。

建設産業部長

県としては数年後の暫定的な完成を目指して工事を進めている。

質問

新開工区が完了した後は、市はどのように対応していくのか。

建設産業部長

津島市長が会長を務めるバイパス建設促進期成同盟会において、七宝工区の早期完了を要望するとともに、七宝

工区を西尾張中央道まで延伸するように県や国に強く要望している。

質問

七宝工区の進捗状況は。

建設産業部長

今年度はあま市内の用地取得が進められ、蟹江川付近の橋梁整備に伴うボーリング調査や、津島市莪原町地内の道路の平板測量が実施されている。

質問

七宝工区の完了はいつ頃になるのか。

建設産業部長

県から、既存道路の連続性も考え、あま市七宝庁舎西側から早期に完成するよう進めていくと聞いている。名鉄大坪行きバス道路から西尾張中央道までの延伸は未定である。

質問

道路にかかる神守地区の地権者の中に知らない人が存在すれば問題だ。説明会が必要だと思っておりますか。

建設産業部長

市民が集まる機会に要望があれば、県と連携して情報提供していきたい。

その他の質問

・誰もが利用できる、公衆トイレの現状と計画、トイレのバリアフリー化

公の施設の見直しについて

質問

公共建築物は何施設あり延床面積は。

総務部長

120施設あり、延床面積は約23万8000㎡である。

学校教育施設が約36%、公営住宅が約21%、病院施設が約13%、社会教育施設が約6%、行政施設が約5%、その他の施設が約19%である。

質問

公共施設等総合管理計画の目標値と計画期間は。

総務部長

平成29年度から68年度まで。更新費用は年平均で約15億円、充当可能金額は約7億円で、不足分は約8億円である。不足分を解消するには公共建築物を約31%縮減する必要がある。

質問

学校の雨漏りを修理する費用は。

教育委員会事務局

平成21・22年の調査で約2億5000

万円掛かる見込みである。

質問

学校のトイレの残りすべてを洋式化するにはいくらかかるか。

教育委員会事務局

約4億4000万円かかる。

質問

プールの建設費は現状いくらか。

教育委員会事務局

工事費用で1億円以上かかる。

質問

運動場の砂ぼこり防止に有効な「にがり」の散布の年間費用は。

教育委員会事務局

1回の散布費用は14万円 yearly 2回散布が有効である。

質問

学校施設の拠点化や機能の複合化は。

総務部長

地域の拠点となる学校を中心に集約を考えていくことは非常に有効な手段の一つと考えている。学校に他の施設の機能を取り込む事が可能かさまざまな角度から検討をしている。

議案第38号
一般会計補正予算(第2号)

Q 教育振興事業として、小学校費359万円余、中学校費137万円余、合わせて496万円余計上され、要・準要保護就学援助費において、入学後の9月に支給していた新入学学用品費について、入学前に支給するための経費とすることであるが、小学校、中学校の人数は何人が。

A 小学校、中学校それぞれ50人を見込んでいます。



Q 就学援助費に
関し、入学準備金と別の支給は、今後どうするの。

A これまでは9月と3月の支給だったが、見直しを図り、1回目(7月)、2回目(12月)、3回目(3月)の、年3回支給を進めている。

Q 対象者が入学前の準備金を受け取るまでのスケジュールはどうなっているか。

A 12月のホームページに掲載をして、1月に申請時期を設け、その後3月末

までには、新入学学用品費は支給する予定である。

認定第1号
平成28年度一般会計・各特別
会計歳入歳出決算の認定

Q 道路維持修繕工事費5199万円余と道路新設改良工事費656万円余が支出されているが、平成27年度と比較し減額されている。町内要望が多数ある中、この予算では足りないと思うが、工事をどのように精査をし、順番に行うたのか。

A 町内要望は450件ほどあった。その内、236件、約52%は対応した。しかし、工事での対応は、16件ほどしかできなかつた。優先順位については、通学路関係を優先している。側溝の新設、舗装の新設要望には対応し切れていない。

Q 歴史・文化ゾーン整備工事費として9960万円余支出されているが、津島神社の石畳舗装も含まれているのか。また、金額はいくらか。

A 石畳舗装工事は含まれており、費用は、4168万円余である。

Q 農業委員23人分の報酬として505万円余支出されているが、任期は何年か、また、報酬額は。

A 任期は3年間である。報酬の内訳は、会長は2万7800円、職務代理は2万5300円、一般委員は1万9800円となっている。

平成28年度から市議会議員の農業委員報酬は6700円となっている。

Q 観光費中、報償費として420万円余支出されているが内訳は。

A 尾張津島天王祭の各5そう等に対する報償費95万円と、尾張津島秋まつりの山車、石探祭車など、各出し物に対する報償費325万円余である。

Q 企業誘致の状況はどうか。

A 現在、白浜地区に製造業2社が進出しており、鹿伏兎地区も1社、進出に向けて手続き中である。

Q 企業誘致により、今後どういことが望めるのか。

A 税金の面では企業全体がどれだけ頑張ってくれるかというところにかつてくる。期待できるのは、関連企業や関連業種が活性化するのはないかと考えている。

Q 学校・家庭・地域連携協力推進事業委託料として97万円余支出されているが事業内容はどのようなものか。

A 学習支援など地域全体で取り組む事業に対するものである。41万円余が天王中学校における未来塾。56万円余が未来塾の事業を含めた神守中学校の豆ボロに対する委託料である。

Q この事業を、暁中学校や藤浪中学校にも増やしていくのか。

A 事業拡大の予定はない。

Q 生徒指導力ウンセラー謝金として114万円余支出されているが、ウンセラーの学校配置の状況は。

A 市単独2名、県職6名である。

Q 豊かな心を育てる活動補助金が、平成27年度より減額されているがどうか。

A 平成27年度までは、全小・中学校で事業を行っていたが、平成28年度から、小・中学校4校を対象にした。

陳情3件は不採択



議案第38号
一般会計補正予算(第2号)

Q 消防本部庁舎3階の空調設備の老朽化による修繕料として445万円余が計上されているが、この空調設備の設置は何年か。

A 平成7年設置で22年経過である。

Q 歴史・文化のまちづくり寄附金の1000万円を基金に積立てるとのことだが、基金残高はいくらになるのか。

A 元金、利息を合わせて1000万3686円である。

Q 特殊建築物等定期調査業務委託料として86万円余計上されているが、具体的にどのような調査内容か。

A 建築基準法第12条に基づく調査で、建物に係る定期調査は3年に1回、換気設備、排煙設備、非常用照明等の建築設備、防火設備については毎年報告するものである。

Q 地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託料として833万円余計上されているが、この計画は全行政区で策定するのか、エントリーした行政区だけが策定するのか。

A 地方公共団体、全市町村で策定するものである。

認定第1号
平成28年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

Q 議会費中、印刷製本費として320万円余支出されている。市のホームページ上に会議録検索システムが構築されており閲覧可能であるので、この会議録冊子をなくすことで、会議録作成業務委託料と印刷製本費の経費をどのくらい削減できるのか。

A 会議規則上、会議録原本は紙ベースで保存することになっているので、全くなしにすることはできない。28年度の実績で会議録40部の作成業務委託料、印刷製本費は70万円余である。

Q 非常備消防費中、消防団員の報酬として1075万円余支出されているが、現在の消防団員は各分団何名か。

A 平成29年4月1日時点で、消防団本部4名、女性部18名、東分団25名、西分団33名、南分団32名、北分団19名、神守分団35名、蛭間分団41名、高台寺分団35名、神島分団30名の合計272名である。

Q 全会計での時間外は27年度に比べどうか。

A 全会計の28年度の時間外の時間数は12万1530時間で27年度より2379時間増加している。

Q 時間外が増加している要因の分析はしているのか。また、時間外削減に向けた具体的な取り組みはどうか。

A 世の中の変化に伴う業務量の増加、制度改正が頻繁に行われること、また退職者が多かったことが要因ではないかと考えている。削減に向けた取り組みについては全職員が意識を持ちながら、各課において仕事の平準化、業務内容の見直しに努めている。

Q 自主防災組織育成補助金として64万円支出され、8小学校区の各自防災会に8万円を支給しているものだが、この金額では非常に厳しい。30年度の予算要求の際に増額すべきと考えるがどうか。

A 市全体の財政力を踏まえ考慮したいと考えている。

Q 施設賠償責任保険料として92万円余支出されているが、保険の対象となる施設は市の所有施設全てということか。

A 市の所有施設全てであり、市の行事で参加者がケガをしたり、建物の瑕疵でケガをした場合等が該当する。

Q 使用料及び賃借料として9546万円余支出され、随意契約によるシステム使用料、基幹系システム等クラウド使用料とのことだが、業者の言いなりにならないように、契約金額を下げる努力はどのように行っているのか。

A 物が全く同じではないので比較そのものが困難であるが、他市町村の状況の調査等しながら交渉している。

Q 市税の不納欠損額が6169万円余ということだが、安易に不納欠損処分することは税の公平性を逸脱するものと考えますが、どのような理由なのか。

A 一つ目は滞納処分できる財産がない場合、二つ目は生活を著しく窮迫させるおそれがある場合、三つ目は居所および財産が不明な場合で、この三つの調査をした結果、いずれかに該当したものを執行停止にし、その後3年経過した後に不納欠損処分ということになる。

Q 住宅新築資金等貸付事業特別会計について滞納繰越分貸付金元金と利子を合わせて2042万円余の2件を不納欠損処分した理由は何か。

A 1件が相続放棄による債権放棄で1件が時効の援用によるものである。

厚生病院委員会レポート

議案第36号
特定教育・保育施設及び特定
地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の一部改正

Q 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業とはどのようなものか。

A 子ども・子育て支援法の改正に伴い、地域型として、少人数でも預かることが可能になった。認定こども園など、新しい制度があり、預ける側としても対象が広がるものも認識している。

議案第37号
市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正

Q 19診療科から23診療科にする目的や効果について説明願いたい。

A 一番の改正は、病理診断科であり、診療報酬の加算が取得でき、年間400～500万円の収入が見込める。

委員会

議案第38号
一般会計補正予算(第2号)

Q 身体障害者手帳の交付対象になら

ない軽度・中等度の難聴児の言語習得および教育における健全な発達を支援するため、補聴器の購入等への扶助費が14万円余計上されているが、対象者どのように把握するのか。

A 学校、健診、医療機関へ受診した時などに把握できると考えられる。

Q 健診のときなど、耳鼻科にこの制度を周知する宣伝物を置いてはどうか。

A 健診場所、対象となる耳鼻科、また、協力いただける補聴器等取扱業者に周知をし、PRを図りたい。

Q キャリアアップ処遇改善事業の拡充に伴い、学童保育の指定管理料を増額するということであるが、支援員1人当たりどのくらい給料が上がるのか。

A 勤続年数や研修実績等に応じた賃金改善に要する費用を助成するものであり、1人当たりということではなく、各クラブで勘案できる制度である。

議案第39号
介護保険特別会計補正予算
(第1号)

Q 地域支援事業費の確定に伴い、国・県負担金、支払基金交付金等5319万円余を返還することの可否があるが、市への返還金額はどれほどか。

A 3031万円余である。

認定第1号
平成28年度一般会計・各特別
会計歳入歳出決算の認定

Q がん検診推進事業委託料として684万円余支出されているが、がん検診の受診率の状況はどうか。

A 前年度と比べ、胃がんが18%から17.1%、大腸がんが32.7%から29.2%と減少し、前立線がん検診が13.6%から15.2%に上昇した。

Q 福祉タクシー委託料436万円余の実績はどうか。

A 発行は755人、1万7252枚、使用枚数8818枚であった。

Q 子育て応援券事業委託料208万円余および扶助費393万円支出されているが、対象者数と利用状況はどうか。

A 平成28年度は、2万円券298名、4万円券62名の計360名に交付した。昨年からの利用者は520名。

Q 介護保険の一次予防施策事業委託料514万円余支出されているが、内容と参加者数を説明願いたい。

A つし丸たいそう教室91人、ヨガ教室

371人、プール教室520人、元気サンサン教室1047人、転倒予防教室1623人である。



Q 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料149万円余が支出されているが、入札状況はどうだったか。

A 指名競争入札5者で、予定価格215万に対し149万400円。日本開発研究所三重が69.3%で落札した。

Q 現年度調整交付金1億7888万6000円について、介護保険給付費に對する4.30%分という説明だが、保険給付費が100.6%の伸びなのに、なぜ国庫補助金が130.8%の予算計上となっているのか。

A 4.30%の部分の前期高齢者の人数に積算誤りが判明し、正確な数字で置き直し調整交付金の割合を積算すると3.49%になる。実際は1億4518万9000円で3369万7000円の減額となるため、今後更正する。

Q 国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金が平成27年度より増額となっているが、前期高齢者1人当たり医療費と、一般と退職の1人当たり医療費について説明願いたい。

COMMITTEE

Q 入院収益が前年に比べて上がって

A C T装置のリース契約が終了したことに伴う保守が約2600万円、エックス線テレビ装置の保証期間が終了したことに伴う保守が約1200万円増加した。

Q 委託料が前年度対比5000万円ほど増加している理由はなにか。



A ジェネリックなどの後発医薬品の使用割合が、平成27年度の72%から80.4%に向上したため。

Q 薬品費が1億円ほど減額されているが、その理由は。

認定第2号 平成28年度市民病院事業会計 決算の認定

A 2人は生活困窮で5万5800円、1人は資産資力なしで5000円である。

Q 後期高齢者医療保険料の不納欠損額5万円余は、3人分との説明であるが、どのような理由か。

A 前期高齢者1人当たりの医療費は、費用額10割額で、43万5903円、一般については、31万8633円、退職については37万4752円である。

いるが、1人の患者が負担する金額について説明願いたい。

A 入院の診療単価は、平成27年度より200円ほど上がって、4万4400円である。

Q 診療報酬の返戻・減点の平成27年度と28年度の総件数は。

A 平成27年度は減点2309件、返戻878件、28年度は減点2273件、返戻995件である。

Q 再審査請求しても、31%しか現金化できなかったとのことだが、金額的にはどれだけマイナスか。

A 188万円ほど戻ってこなかった。

Q 緩和ケア病棟に常勤医師が配置されたが、収益はどうか。

A 入院収益で比較すると、平成27年度が約1億9000万円の収益、28年度が約2億2500万円の収益があり、収益向上が図られた。

請願1件は採択

<平成29年第4回定例会の予定>

☆11月27日(月)	開会
☆12月4日(月)	一般質問
☆12月5日(火)	一般質問
☆12月6日(水)	一般質問
12月8日(金)	厚生病院委員会
12月11日(月)	文教建設委員会
12月12日(火)	総務委員会
12月13日(水)	委員会予備日
☆12月25日(月)	閉会

☆印は、クローバーTVの生中継および夜7時からの再放送を予定しています。

議会の傍聴へ ぜひお出かけください。

平成29年第4回定例会は11月27日(月)～12月25日(月)までの開催予定です。

- ★会議は午前9時から開催します。
- ★日程は変更になることがあります。
- ★詳しくは議会事務局へお問い合わせください。
(TEL24-1111 内線2512)



編集後記

議会だよりをご覧いただきありがとうございます。第3回定例会は8月28日から9月28日まで開催されました。

今定例会は、決算の認定案も上程されましたので、委員会審査は、8日間にわたり、特に厚生病院委員会は4日半の長丁場にわたつての審査となりました。そのため委員会レポートはいつもより多めに掲載をしています。

また開かれた議会の取り組みの一つとして本会議録画映像が、スマートフォンやタブレットでも視聴いただけるようになりました。

議会を身近に感じていただきご意見を頂ければ幸いです。よろしくお願いたします。

議会だより編集委員会

◎宇藤久子 ○服部哲也
後藤敏夫 上野聡久
森口達也 安井貴仁
太田幸江

◎委員長 ○副委員長

議会だよりは、津島市議会の責任において発行しています。

次号は、2月に発行予定